

の計29%を大きく上回った。

補償制度に対する考えを伺います。

七点目、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）参加について伺います。

八点目、ひもつき補助金に代えて導入を

指す一括交付金には65%

が期待感を示したと

あります。町長の考えを伺います。

結果、町の基金の取

り崩しは先に延びまし

た。

そう考えますと消費

税は将来的には引き上

がっていくと私は考

対の意見書の説明がありま

したが、この協定に対する町長の考えと

もし参加することとな

ると滝上町の農業にど

程度影響があるのか、

備をすることができま

した。

現在は高齢者の年金と

か医療を3人で1人を

るという合併がまた起

てます。

と基礎的自治体

が強

い立場です。

この間、自民党も麻生内閣以降経済対策と

して活性化交付金が手

1%にあたる。

として規模を大きくな

ると基礎的自治体

が得ると考えてます。

と衰退の

途をたどるんではな

く支えなくてはならなく

支えなくてはならなく

## 一般質問

当初は2万6千円という金額で財源は6兆円あると言ったが、いざ政権を取つてみると財源が足りなかつたということでお粗末な面があると見てます。

来年度の税制改正で手当の財源に充てるということを調査会が決めましたが、ただ民間の調査結果によりますと子ども手当は約5割近くが将来のために貯金するという報告があります。

現在、滝上町では幼保一元化のことも園を行建築中ですが、保育所とか幼稚園等の整備、或いは保育料、小学校、中学校も含めて給食費の無償化、後段に出てきます高校授業料の無償化のように現金ではなくて現物給付がベターでないかと考えています。

●五点目の高校授業料の無償化、これは当然支持している。

●六点目の農家の戸別所得補償、どちらかと言えば中止の立場です。問題は戸別所得補償の財源として農地とか基盤整備費が60%も減らされたことに非常に危機感をもってます。

戸別所得補償を拡充することに反比例して農村整備費が削られることは、農業生産が低下することになります。

これまでも民主党、或いは自民党の移動政立場です。これには断固反対の立場です。

50%に引き上げようと50%に引き上げようとしていることと全く逆行する措置と思ってます。

菅総理が思い付きの受けるのは、小麦が1億8,523万円、てん菜が1億1,983万円、この2作物で畑作全体の7割を超える。

TPPというものは2国間で行われるFTAといいうのが現実ですから、過剰生産に基づいた戸別所得補償の考

え方は止め、環境に配慮しつつも生産性の向上を目指す、そういう強い農業政策を進めるべきだというのが私の考えです。

●七点目のTPP、これは環太平洋戦略的経済連携協定ということです。戦略的という言葉が非常に重みを持つていることが問題なわけです。

これが締結されると国、北海道、管内と非常に大きな影響が出るということになります。

これまでも民主党、或いは自民党の移動政立場です。

調会でも参加しないよう強く要請をしてまいりました。

平成21年度の実績を基に試算したが、直接この関税撤廃の影響を受けるのは、小麦が1億8,523万円、てん菜が1億1,983万円、この2作物で畑作全体の7割を超える。

TPPというものは2国間で行われるFTAといいうのが現実ですから、過剰生産に基づいた戸別所得補償の考

世界貿易機関で行われているWT.O多国間協議とは違うんです。これらは数パーセントが445万円、かぼちゃが1,269万円、シソが4,556万円、メロン等の果菜1,177万円、ハッカが102万円、畑作物全体では4億2,057万円。

一方の酪農畜産ですが、牛乳、14億3,457万円、乳用個体販売牛が1億1,830万円、肉用牛2億5,041万円、馬が80万円、その他七面鳥等が552万円、酪農畜産の合計が18億959万円、畑作とあわせるところが直接影響を受ける。

農産加工している滝上町になれば3億円余りの影響を受けます。

TPPというものは2国間で行われるFTAといいうのが現実ですから、過剰生産に基づいた戸別所得補償の考

世界貿易機関で行われているWT.O多国間協議とは違うんです。これらは数パーセントが445万円、かぼちゃが1,269万円、シソが4,556万円、メロン等の果菜1,177万円、ハッカが102万円、畑作物全体では4億2,057万円。

一方の酪農畜産ですが、牛乳、14億3,457万円、乳用個体販売牛が1億1,830万円、肉用牛2億5,041万円、馬が80万円、その他七面鳥等が552万円、酪農畜産の合計が18億959万円、畑作とあわせるところが直接影響を受ける。

農産加工している滝上町になれば3億円余りの影響を受けます。

TPPというものは2国間で行われるFTAといいうのが現実ですから、過剰生産に基づいた戸別所得補償の考